

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業				事務事業コード	10190100
概要	後期高齢者医療保険料の徴収					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進		事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
市関連事業						
対象	後期高齢者医療被保険者					
実施の背景	年々増加する医療費等に対応するため、確実な保険料の納付により、医療制度を安定して運営する必要があるため。					
事業目標	後期高齢者医療被保険者に保険料を確実に納付していただき、制度の安定した運営に努める。					
事業内容	保険者である後期高齢者医療広域連合が決定する保険料を、後期高齢者医療被保険者に対して請求し、特別徴収・普通徴収により保険料を徴収する。 また、収納率を向上させるため、未納者に対する督促を行っている。 なお、保険料の期割、収納、滞納処分等に市の基幹システムを利用していることから、その借上料を支出している。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【収納率】 現年度分 99.5% 滞納繰越分 42.8% 【未納額】 現年度分 0.5% 885件 11,989,000円 滞納繰越分 52.1% 601件 10,546,000円 (不納欠損 5.1%)	前年度の収納率 (99.6%) と比べて、現年度分 (99.5%) は、0.1%減少している。滞納繰越分については、前年度 (51.9%) と比べて9.1%減少している。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状の送付、電話催告及び臨戸徴収を行う。	現年度分の収納率を向上させるとともに、滞納処分についても減らせるよう、今後も電話による催告を続ける。連絡が取れないケースについては訪問による催告等を行う。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【収納率】 現年度分 99.5% 滞納繰越分 48.1% 【未納額】 現年度分 0.5% 837件 11,505,900円 滞納繰越分 42.2% 571件 9,502,700円 (不納欠損 9.7%)	前年度の収納率 (99.5%) と比べて、現年度分 (99.5%) は、維持している。滞納繰越分については、前年度 (42.8%) と比べて4.3%増加している。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状の送付、電話催告及び臨戸徴収を行う。	現年度分の収納率を維持向上させるとともに、滞納処分についても減らせるよう、今後も電話による催告を続ける。連絡が取れないケースについては訪問による催告等を行う。	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	高齢者の医療の確保に関する法律及び後期高齢者の医療の確保に関する法律施行令に定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	2	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 後期高齢者医療保険料の収納率	98.8	計画値 当初値	98.8	-	-	-	99	当初値（平成27年度の東京都平均）に対し、府中市の実績値は上回り、高い水準を維持している。
		計画値 補正值	-	98.8	98.8	98.8	平成29年度	
	%	実績	99.5	99.6	99.5	99.5	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	14,907,000	16,397,000	10,818,000	11,683,000	11,683,000	11,683,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,907,000	16,397,000	10,818,000	11,683,000	11,683,000	11,683,000
予 算 現 額	14,907,000	16,397,000	10,818,000	11,683,000	11,683,000	0
決 算 額	14,907,000	15,002,250	10,818,000	11,683,000	11,683,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,907,000	15,002,250	10,818,000	11,683,000	11,683,000	0
執 行 率	100.0%	91.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.81	2.81	2.81	2.81	2.91	
職 員 人 件 費	22,487,211	21,421,951	21,921,328	21,891,982	22,335,799	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	7,404,239	6,702,638	6,693,117	6,148,979	7,975,045	
総 コ ス ト	44,798,450	43,126,839	39,432,445	39,723,961	41,993,844	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成20年度から後期高齢者医療システムが稼働していたが、開発途中であったため、平成21年度より主管課で電子計算機等借上げ費を負担することになり、平成27年度からは、基幹システムサービス利用事業費として負担することになった。 原則、公的年金からの特別徴収で保険料を納めることになっていたが、平成21年4月から口座振替による保険料の納付ができるようになった。 平成21年度からは、臨戸徴収を実施し滞納繰越保険料の徴収を行った。 平成22年度には、短期証の活用、差し押さえによる滞納処分を行った。 平成27年度は、督促状の発送後、電話催告による納付勧奨を行った。 平成28年度は、コンビニ収納を開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
被保険者に保険料を確実に納付していただくために、引き続き制度の普及、納付相談等を行い、後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	05	05	05	3110430	基幹システムサービス利用事業費	11,683,000	11,683,000	11,683,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,683,000	11,683,000	11,683,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				後期高齢者葬祭事業				事務事業コード		10190200	
概要		後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に費用の一部を助成する。									
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実				主管部課名		市民部 保険年金課		
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進				事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成20年度 ～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例									
市関連事業											
対象		後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者									
実施の背景		平成22年度から、東京都後期高齢者医療広域連合から事務を受託して実施している。									
事業目標		後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に、葬儀代の一部を助成する。									
事業内容		本市の住民基本台帳に記載されている被保険者が死亡し、葬儀後に市に申請があった場合に、葬儀費用の一部として5万円を助成する。									

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【死亡した被保険者数】1,381人 【支給実績】1,282件の葬祭費を支給。 【支給率】92.8% 【被保険者に対する周知】 窓口・電話・保険料等の通知で、葬祭費の給付があることを案内。	周知勸奨を徹底したところ、申請率は前年対比2.3%増となった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
該当者の周知・勸奨を今後も徹底していく。 死亡届の提出時の案内、電話、ホームページや通知等での周知を行う。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【死亡した被保険者数】1,520人 【支給実績】1,388件の葬祭費を支給。 【支給率】91.3% 【被保険者に対する周知】 窓口・電話・保険料等の通知で、葬祭費の給付があることを案内。	周知・勸奨を徹底したが、申請率は前年対比1.5%減となった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
該当者の周知・勸奨を今後も徹底していく。 死亡届の提出時の案内、電話、ホームページや通知等での周知を行う。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	高齢者の医療の確保に関する法律に定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	2		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	54,353,000	61,178,000	65,224,000	66,870,000	70,126,000	73,282,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	54,250,000	61,050,000	65,100,000	66,750,000	70,000,000	73,150,000
一 般 財 源	103,000	128,000	124,000	120,000	126,000	132,000
予 算 現 額	64,303,000	62,498,000	60,124,000	64,720,000	70,126,000	0
決 算 額	63,849,370	60,157,372	58,656,943	64,216,906	69,520,518	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	63,750,000	60,050,000	58,550,000	64,100,000	64,500,000	0
一 般 財 源	99,370	107,372	106,943	116,906	5,020,518	0
執 行 率	99.3%	96.3%	97.6%	99.2%	99.1%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.22	
職 員 人 件 費	1,665,719	1,586,811	1,623,802	1,621,628	1,654,504	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	548,462	496,491	495,786	455,479	590,744	
総 コ ス ト	66,063,551	62,240,674	60,776,531	66,294,013	71,765,766	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成22年度から、事務を東京都後期高齢者医療広域連合より受託して実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
未申請の方に助成について勧奨を行うなど、窓口・ホームページ・保険料の通知等さまざまな媒体を用いて、周知を徹底し、申請漏れをなくすようにする。

6 構成事業一覧

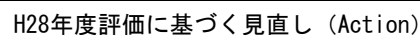
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費	126,000	120,518	132,000
2	06	07	05	05	3111100	負担金 葬祭費	70,000,000	69,400,000	73,150,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,126,000	69,520,518	73,282,000

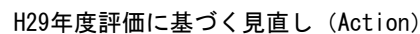
記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事務事業名				後期高齢者医療制度運営費負担事業		事務事業コード		10190300	
概要		後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。							
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実			主管部課名	市民部 保険年金課		
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進			事業類型	法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない		
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律							
市関連事業									
対象		東京都後期高齢者医療広域連合							
実施の背景		急速な高齢化の進展に伴い、医療費の急激な増加が予想されるため、制度の安定した運営を図る必要がある。							
事業目標		後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。							
事業内容		後期高齢者医療制度の保険者である東京都後期高齢者医療広域連合は、被保険者からの保険料や東京都及び区市町村からの負担金により、後期高齢者医療制度を運営していることから、広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の費用を負担する。							

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	負担金を支出することで、東京都後期高齢者医療広域連合の運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	



H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。		後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、負担金を支払う。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。		負担金を支出することで、東京都後期高齢者医療広域連合の運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	



H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、負担金を支払う。

- 1 -

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による負担が求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,942,172,000	4,229,344,000	4,366,974,000	4,428,792,000	4,666,646,000	4,920,763,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	3,942,172,000	4,229,344,000	4,366,974,000	4,428,792,000	4,666,646,000	4,920,763,000
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	3,977,718,000	4,301,176,000	4,262,657,000	4,580,436,000	4,701,605,000	0
決 算 額	3,972,822,232	4,235,127,072	4,262,628,576	4,579,979,771	4,701,601,654	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	3,970,433,232	4,235,127,072	4,262,628,576	4,578,701,074	4,693,766,657	0
一 般 財 源	2,389,000	0	0	1,278,697	7,834,997	0
執 行 率	99.9%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.31	0.31	0.31	0.31	0.32	
職 員 人 件 費	2,498,579	2,380,217	2,435,703	2,432,442	2,481,755	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	822,693	744,736	743,679	683,219	886,116	
総 コ ス ト	3,976,143,504	4,238,252,025	4,265,807,958	4,583,095,432	4,704,969,525	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を支出した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、今後も東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき負担金を支出するが、負担金は年々増加傾向にある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111200	負担金 療養給付費	1,648,757,000	1,635,148,370	1,731,402,000
2	06	10	05	05	3111300	負担金 保険料等	2,419,091,000	2,508,921,000	2,554,669,000
3	06	10	05	05	3111400	負担金 保険基盤安定	348,852,000	353,498,713	376,724,000
4	06	10	05	05	3111500	負担金 事務費	78,444,000	78,025,465	81,139,000
5	06	10	05	05	3111600	負担金 保険料軽減措置	171,502,000	126,008,106	176,829,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,666,646,000	4,701,601,654	4,920,763,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		後期高齢者健康診査事業				事務事業コード	10190400
概要		広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課	
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進		事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等		東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱					
市関連事業							
対象		後期高齢者医療被保険者					
実施の背景		後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進を図るため、地域特性等を踏まえ、被保険者の身近な市で行う。					
事業目標		高齢者の健康づくり、生活習慣病等の早期発見、介護予防を図るとともに、医療費の適正化につなげる。					
事業内容		市内協力医療機関において、問診、身体計測、血液検査、尿検査等の健康診査を受診することができる、受診券を後期高齢者医療被保険者に送付する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康診査受診者 16,428人 うち訪問受診者 4人 健康診査受診率 67.1%	受診率は東京都内で上位となっている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持し、医療費の適正化につなげる。 自己負担の実施の可能性について調査し、検討する。	高齢者の健康維持、医療費の減少を目的として、事業を継続していく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康診査受診者 17,038人 健康診査受診率 66.83%	受診率は東京都内で上位となっている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持し、医療費の適正化につなげる。 自己負担の実施の可能性について調査し、検討する。	高齢者の健康維持、医療費の減少を目的として、事業を継続していく。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例で定められた事業であるため、継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 後期高齢者健康診査受診率	63.7	計画値 当初値	66	-	-	-	-	当初の目標を上回り、東京都内で上位を占めている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	66.28	66.42	67.1	66.83	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	149,358,000	155,319,000	157,822,000	164,906,000	183,035,000	190,898,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	73,425,000	75,187,000	82,388,000	82,367,000	86,009,000	96,240,000
一 般 財 源	75,933,000	80,132,000	75,434,000	82,539,000	97,026,000	94,658,000
予 算 現 額	149,358,000	152,258,000	157,911,000	166,315,000	172,888,000	0
決 算 額	141,764,319	152,255,783	157,908,873	166,313,623	172,643,471	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	85,151,280	76,069,740	94,979,640	100,046,520	103,761,420	0
一 般 財 源	56,613,039	76,186,043	62,929,233	66,267,103	68,882,051	0
執 行 率	94.9%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.22	
職 員 人 件 費	1,665,719	1,586,811	1,623,802	1,621,628	1,654,504	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	548,462	496,491	495,786	455,479	590,744	
総 コ ス ト	143,978,500	154,339,085	160,028,461	168,390,730	174,888,719	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
6月に死亡、転出、施設入所以外の被保険者全員に受診券を送付した。 7月から9月に市内協力医療機関で事業を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢者の健康保持と医療費の減少を目的として、健康推進課と共同で事業を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	15	05	05	3111800	健康診査費	183,035,000	172,643,471	190,898,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							183,035,000	172,643,471	190,898,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		後期高齢者医療制度窓口相談事務				事務事業コード	10190500
概要		後期高齢者医療制度の相談					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課	
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進		事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成20年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					
市関連事業							
対象		後期高齢者医療被保険者					
実施の背景		急速な高齢化の進展に伴い、医療費の増加が予想されるため、さらなる制度内容の周知や納付相談等により、医療制度を安定して運営する必要がある。					
事業目標		後期高齢者医療制度の周知・普及により制度運営の安定を図る。					
事業内容		窓口・電話等で被保険者からの問い合わせ、申請等の相談受付を行う。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険料の納付等について、被保険者からの相談を受け付けた。	被保険者からの相談に対して、丁寧に対応し、納付計画を立てた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
被保険者から、保険料の納付等の相談を受け付ける。	被保険者一人ひとりに即したきめ細やかな対応を心がける。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険料の納付等について、被保険者からの相談を受け付けた。	被保険者からの相談に対して、丁寧に対応し、納付計画を立てた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
被保険者から、保険料の納付等の相談を受け付ける。	被保険者一人ひとりに即したきめ細やかな対応を心がける。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律で定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による事業と定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	2.92	2.92	2.92	2.91	2.80	
職 員 人 件 費	23,320,070	22,215,356	22,733,229	22,702,796	21,508,547	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	7,678,470	6,950,883	6,941,011	6,376,719	7,679,673	
総 コ ス ト	30,998,540	29,166,239	29,674,240	29,079,515	29,188,220	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保険料の納付等について、被保険者からの相談を受け付け、被保険者一人ひとりにあった納付計画を作成した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢化による被保険者の増加により、納付相談件数は確実に増えていくと考えられる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				国民健康保険運営事務		事務事業コード		10200100	
概要		国民健康保険の運営にかかる事務							
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実			主管部課名	市民部 保険年金課		
	施策	20	国民健康保険の運営			事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない		
根拠法令等		国民健康保険法							
市関連事業									
対象		国民健康保険事業							
実施の背景		法令により国民健康保険の保険者は市町村となっていることから、国民健康保険の安定した運営を行うため							
事業目標		国民健康保険事業の運営の適正を図る							
事業内容		【資格審査事務】国民健康保険の資格管理（取得・喪失）を行う。 【賦課事務】前年の所得により算出する国民健康保険税の賦課・徴収を適正に行う。 【運営協議会】被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員、被用者保険等保険者を代表する委員の１７名で構成する国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険の事業について、審議いただくことにより健全かつ安定的な運営を行う。							

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼被保険者数（平成29年3月31日） 57,112人 （資格取得：10,536人、資格喪失：13,839人） ▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率：93.2% 一般被保険者滞納繰越分収納率：24.9% 退職被保険者現年課税分収納率：97.8% 退職被保険者滞納繰越分収納率：25.2% ▼国民健康保険運営協議会 3回開催	滞納対策強化等により、昨年度より収納率が向上した。また、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
納税課と連携し、収納率の向上を図る。また、国民健康保険の健全かつ安定運営に努めるとともに、平成30年度から制度改正対応を適切に行う。	資格・賦課の適正に努め、制度の安定した運営を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼被保険者数（平成30年3月31日） 54,778人 （資格取得：10,586人、資格喪失：12,920人） ▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率：94.2% 一般被保険者滞納繰越分収納率：30.9% 退職被保険者現年課税分収納率：98.6% 退職被保険者滞納繰越分収納率：24.7% ▼国民健康保険運営協議会 3回開催	滞納対策強化等により、昨年度より収納率が向上した。また、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
納税課と連携し、収納率の向上を図る。制度移行初年度であることから、東京都及び都内市区町村と情報共有に努め、制度の健全かつ安定運営に努める。	国民健康保険の趣旨普及及び資格・賦課の適正に努め、市が行う国民健康保険の安定した運営を図る。	

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	C	2	国民健康保険趣旨普及宣伝事業は、国民健康保険事業の運営の適正化に係る事業のうちの1つであるため、国民健康保険運営事務に統合する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① ※指標設定不可	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	7,369,191,000	7,500,266,000	11,352,667,000	11,385,469,000	11,483,871,000	70,338,000
国庫支出金	1,717,914,000	1,781,425,000	1,834,666,000	1,696,450,000	1,822,208,000	0
都 支 出 金	488,073,000	501,058,000	514,887,000	545,936,000	582,939,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,243,800,000	4,352,772,000	8,006,764,000	8,223,146,000	8,148,969,000	70,338,000
一 般 財 源	919,404,000	865,011,000	996,350,000	919,937,000	929,755,000	0
予 算 現 額	7,272,748,000	7,470,224,000	11,120,442,000	11,103,881,000	10,692,373,000	0
決 算 額	7,271,903,636	7,403,925,708	11,013,190,118	10,966,112,720	10,645,678,621	0
国庫支出金	1,759,863,304	1,758,320,080	1,838,353,513	1,835,004,760	1,819,572,382	0
都 支 出 金	491,540,215	506,533,153	593,913,742	549,974,496	503,424,874	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,190,848,423	4,230,118,285	7,547,775,257	7,701,272,874	7,391,887,593	0
一 般 財 源	829,651,694	908,954,190	1,033,147,606	879,860,590	930,793,772	0
執 行 率	100.0%	99.1%	99.0%	98.8%	99.6%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	9.07	9.07	9.07	9.05	8.83	
職 員 人 件 費	72,458,790	69,026,285	70,635,391	70,540,830	67,834,649	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	23,858,109	21,597,397	21,566,719	19,813,386	24,220,513	
総 コ ス ト	7,368,220,535	7,494,549,390	11,105,392,228	11,056,466,936	10,737,733,783	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国民健康保険被保険者資格の適正化に努めるとともに、納税課と連携し収納率の向上を図る。 また、国民健康保険運営協議会を開催するなど、国民健康保険事業の円滑、かつ安定運営に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
制度改革により、平成30年度から国民健康保険が都道府県単位となり、東京都が財政運営の責任主体となった。新制度での事業を円滑に実施できるよう、東京都及び市区町村と情報共有に努めるとともに、被保険者への情報提供を適宜行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	05	05	05	3000250	基幹システムサービス利用事業費	46,886,000	46,886,000	46,913,000
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	2,655,000	2,545,871	2,629,000
3	04	05	05	20	3000900	負担金 東京都国民健康保険団体連合会	2,381,000	2,198,447	2,306,000
4	04	05	10	05	3001250	基幹システムサービス利用事業費	18,490,000	18,490,000	18,490,000
5	04	13	05	05	3002630	負担金 後期高齢者支援金	3,170,954,000	3,161,820,867	
6	04	13	05	10	3002640	負担金 後期高齢者関係事務費拠出金	226,000	225,586	
7	04	14	05	05	3002650	負担金 前期高齢者納付金	11,215,000	11,335,224	
8	04	14	05	10	3002660	負担金 前期高齢者関係事務費拠出金	218,000	217,724	
9	04	15	05	10	3002800	負担金 老人保健事務費拠出金	58,000	57,378	
10	04	17	05	05	3002900	負担金 介護納付金	1,326,450,000	1,314,363,699	
11	04	20	05	05	3003000	負担金 高額医療費拠出金	730,660,000	565,500,092	
12	04	20	05	10	3003100	負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	6,173,008,000	5,522,037,733	
13	04	20	05	15	3003200	負担金 高額医療費共同事業事務費拠出金	346,000	0	
14	04	20	05	20	3003300	負担金 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	324,000	0	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,483,871,000	10,645,678,621	70,338,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		国民健康保険趣旨普及宣伝事業		事務事業コード	10200200
概要		国民健康保険の趣旨普及			
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		国民健康保険法			
市関連事業					
対象		府中市国民健康保険被保険者及びその他の市民			
実施の背景					
事業目標		国民健康保険の趣旨の普及と資格の適正化を図る。			
事業内容		納税通知書や保険証一斉更新の際に、「国保なんでも早わかり」、「国保だより」を同封することで被保険者に国民健康保険の仕組みについて発信している。 また、会社などに勤めて退職した方が国民健康保険に加入した場合、退職者医療制度への切替を市が行う職権適用の実施や資格の適正化を行う。			

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽「国保だより」 42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」 15,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール 14,500枚	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を機会をとらえ送付することで、国民健康保険の仕組みについて効果的に周知を図るとともに、退職者医療制度の職権適用や被用者保険等との二重加入調査などを通じて資格の適正化を行った。また、国民健康保険加入時等にジェネリック医薬品希望シールを配布し、医療費適正化の必要性を広く周知した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
▽「国保だより」 42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」 50,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール 50,000枚	国民健康保険の制度等については、納税通知書の送付時に「国保だより」を同封し、また加入時に「国保なんでも早わかり」を渡すなど、機会をとらえ周知を図る。また、被用者保険等加入時の国保脱退手続きの必要性の周知に努め、退職者医療制度の職権適用、被用者保険等の二重加入調査の継続等と併せ、効率的に資格の適正化を行う。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽「国保だより」 42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」 50,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール 36,000枚	「国保だより」「国保なんでも早わかり」「ジェネリック医薬品希望シール」を機会をとらえ送付・配付することで、国民健康保険の仕組み等について効果的に周知を図るとともに、退職者医療制度の職権適用や被用者保険等との二重加入調査などを通じて資格の適正化を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▽「国保だより」 42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」 15,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール 15,000枚	国民健康保険の制度等については、納税通知書の送付時に「国保だより」を同封し、また加入時に「国保なんでも早わかり」を配付するなど、機会をとらえ周知を図る。また、被用者保険等加入時の国保脱退手続きの必要性の周知に努め、被用者保険等の二重加入調査の継続等と併せ、効率的に資格の適正化を行う。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	C 2	国民健康保険趣旨普及宣伝事業は、国民健康保険事業の運営の適正化に係る事業のうちの1つであるため、国民健康保険運営事務に統合する。
---	---	--	--

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① ※指標設定不可	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	2,134,000	2,100,000	2,383,000	1,559,000	1,392,000	905,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,134,000	2,100,000	2,383,000	1,559,000	1,392,000	905,000
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	2,134,000	2,100,000	2,383,000	1,559,000	1,392,000	0
決 算 額	1,639,500	1,098,845	1,689,890	908,349	1,207,731	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,639,500	1,098,845	1,689,890	908,349	1,207,731	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率	76.8%	52.3%	70.9%	58.3%	86.8%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.26	1.26	1.26	1.26	1.29	
職 員 人 件 費	10,077,602	9,600,207	9,824,003	9,810,851	9,927,022	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	3,318,196	3,003,774	2,999,508	2,755,653	3,544,464	
総 コ ス ト	15,035,298	13,702,826	14,513,401	13,474,853	14,679,217	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国民健康保険の趣旨や制度について、納税通知書に同封する「国保だより」や、保険証の交付時等に渡す「国保なんでも早わかり」を通じて知らせた。 また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国保制度についてさらに理解を深めてもらうよう、様々な機会でき趣旨普及を行う。 資格の適正化については、退職者医療制度の職権適用を継続して行うとともに、被用者保険等との二重加入をできる限り回避するよう、国保加入時等に周知を徹底する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	1,392,000	1,207,731	905,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,392,000	1,207,731	905,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保険給付事業				事務事業コード	10200400
概要	医療給付、任意給付					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民健康保険法					
市関連事業						
対象	府中市国民健康保険被保険者					
実施の背景	国民健康保険被保険者の適切な医療を確保し、安定した給付をする必要があるため。					
事業目標	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。					
事業内容	保険医療機関等からの請求に基づき支払う。 任意給付に関しては、被保険者からの請求に基づき支払う。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険医療機関等からの請求に基づき、適切に支出を行った。	保険医療機関等からの請求に対し、適切に支出を行った。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
保険医療機関等からの請求に対し、遅滞なく適切に支出を行える体制を維持する。	医療費の適正化を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険医療機関等からの請求に基づき、適切に支出を行った。	保険医療機関等からの請求に対し、適切に支出を行った。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
保険医療機関等からの請求に対し、遅滞なく適切に支出を行える体制を維持する。	医療費の適正化を図る。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	国民健康保険保険給付事業と国民健康保険適用審査事務は保険給付を行うための一連した事務であることから、国民健康保険保険給付事業として統合する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① ※指標設定不可	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	15,672,173,000	15,988,851,000	16,279,946,000	15,913,671,000	15,332,571,000	15,011,226,000
国庫支出金	3,177,855,000	3,105,016,000	3,113,400,000	3,277,575,000	3,155,673,000	0
都 支 出 金	779,317,000	778,917,000	786,247,000	918,960,000	918,078,000	14,882,528,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	9,817,329,000	9,916,645,000	10,206,476,000	9,519,451,000	9,201,578,000	121,469,000
一 般 財 源	1,897,672,000	2,188,273,000	2,173,823,000	2,197,685,000	2,057,242,000	7,229,000
予 算 現 額	15,797,173,000	15,988,851,000	15,854,946,000	15,568,671,000	15,122,771,000	0
決 算 額	15,553,428,718	15,352,321,110	15,582,646,127	15,236,229,290	15,044,088,384	0
国庫支出金	3,025,099,248	2,956,460,207	2,935,985,847	3,139,087,447	3,479,032,531	0
都 支 出 金	924,727,057	926,562,263	928,382,105	1,020,973,564	988,947,516	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	9,903,850,195	9,907,995,976	10,085,856,559	9,473,941,971	9,149,536,480	0
一 般 財 源	1,699,752,218	1,561,302,664	1,632,421,616	1,602,226,308	1,426,571,857	0
執 行 率	98.5%	96.0%	98.3%	97.9%	99.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.33	3.33	3.33	3.33	3.45	
職 員 人 件 費	26,651,509	25,388,978	25,980,833	25,946,052	26,472,058	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	8,775,395	7,943,867	7,932,584	7,287,679	9,451,906	
総 コ ス ト	15,588,855,622	15,385,653,955	15,616,559,544	15,269,463,021	15,080,012,348	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保険医療機関等からの請求に基づき支出した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国民健康保険被保険者の適切な医療を確保し、安定した給付が行えるように、医療費の適正化を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	10	05	05	3001500	負担金 一般被保険者療養給付費	12,996,658,000	12,901,630,737	12,872,465,000
2	04	10	05	10	3001600	負担金 退職被保険者等療養給付費	266,081,000	137,581,333	114,964,000
3	04	10	05	15	3001700	負担金 一般被保険者療養費	181,931,000	166,368,141	171,962,000
4	04	10	05	20	3001800	負担金 退職被保険者等療養費	3,619,000	1,767,580	1,385,000
5	04	10	10	05	3002000	負担金 一般被保険者高額療養費	1,679,158,000	1,691,945,244	1,679,074,000
6	04	10	10	10	3002100	負担金 退職被保険者等高額療養費	46,200,000	20,136,157	19,149,000
7	04	10	10	15	3002150	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	820,000	1,258,731	1,750,000
8	04	10	10	20	3002160	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	150,000	8,746	75,000
9	04	10	13	05	3002200	負担金 一般被保険者移送費	180,000	63,180	150,000
10	04	10	13	10	3002300	負担金 退職被保険者等移送費	90,000	0	50,000
11	04	10	15	03	3002400	負担金 出産育児一時金	121,800,000	89,710,133	114,240,000
12	04	10	15	10	3111950	支払事務費	61,000	38,220	58,000
13	04	10	20	05	3002500	負担金 葬祭費	14,250,000	12,450,000	14,400,000
14	04	10	30	05	3002600	負担金 結核・精神医療給付金	21,573,000	21,130,182	21,504,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,332,571,000	15,044,088,384	15,011,226,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		国民健康保険適用審査事務				事務コード	10200500
概要		保険医療機関等が算定し、請求する額を適正に審査し、債務額を確認する。					
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課	
	施策	20	国民健康保険の運営		事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等		国民健康保険法					
市関連事業							
対象		保険医療機関等から請求のあった療養の給付に関する費用					
実施の背景		適正な医療給付を行い、国保財政の健全化を図るため。					
事業目標		医療費の需要供給両面にわたる無駄な要因を排除し、医療費の適正化を図る。					
事業内容		東京都国民健康保険団体連合会に審査事務を委託し、請求内容の妥当性等については民間事業者へ委託する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払をした。 また、保険者におけるレセプト点検を行った。 被保険者一人当たり財政効果額 計画値…705円 実績値…753円 都内市区町村平均（平成26年度実績）…772円	保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行うよう見直しを行った。 被保険者一人当たりの財政効果額は前年度より上昇し、当初設定した目標値に達することができた。ただし、都内市区町村平均には達していないため、さらに財政効果額を上げるよう努める。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
被保険者一人当たりの財政効果額が引き続き目標値に達するよう点検を実施する。さらに都内市区町村平均も上回るようレセプト点検を効率的・効果的に実施する。 被保険者一人当たり財政効果額（目標値） 計画値…720円 都内市区町村平均（平成27年度実績）…816円		保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政の健全化を図る。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払をした。 また、保険者におけるレセプト点検を行った。 被保険者一人当たり財政効果額 計画値…720円 実績値…615円 都内市区町村平均（平成27年度実績）…779円		保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行ったものの、被保険者一人当たりの財政効果額は前年度より減少した。 当初設定した計画値に達することができなかったため、財政効果額をあげるよう努める。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
被保険者一人当たりの財政効果額が引き続き目標値に達するよう点検を実施する。さらに都内市区町村平均も上回るようレセプト点検を効率的・効果的に実施する。 被保険者一人当たり財政効果額 都内市区町村平均（平成28年度実績）…795円	保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政の健全化を図る。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続		C	国民健康保険保険給付事業と国民健康保険適用審査事務は保険給付を行うための一連した事務であることから、国民健康保険保険給付事業として統合する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	2	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 被保険者一人あたりの財政効果額	623	計画値 当初値	676	690	705	720	720	レセプトの請求内容点検等における一人あたり効果額。点検事務を計画的に実施したものの、計画値に達することができなかった。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	円	実績	585	686	753	615	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	54,426,000	54,890,000	54,852,000	53,295,000	50,699,000	49,204,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	34,599,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	27,763,000	27,995,000	27,976,000	27,198,000	30,400,000	7,303,000
一 般 財 源	26,663,000	26,895,000	26,876,000	26,097,000	20,299,000	7,302,000
予 算 現 額	54,426,000	54,890,000	54,852,000	53,295,000	50,699,000	0
決 算 額	53,898,904	53,540,515	52,462,694	50,515,433	44,693,871	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	27,846,651	29,489,943	32,274,856	31,316,983	34,838,476	0
一 般 財 源	26,052,253	24,050,572	20,187,838	19,198,450	9,855,395	0
執 行 率	99.0%	97.5%	95.6%	94.8%	88.2%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.46	1.46	1.46	1.77	1.83	
職 員 人 件 費	11,660,035	11,107,678	11,366,615	13,783,840	14,063,281	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	3,839,235	3,475,441	3,470,505	3,871,579	5,021,325	
総 コ ス ト	69,398,174	68,123,634	67,299,814	68,170,852	63,778,477	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払をした。 また、保険者におけるレセプト点検を効果的に行うよう見直した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行い、被保険者一人当たりの財政効果額を目標値達成に向けて工夫する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	50,699,000	44,693,871	49,204,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,699,000	44,693,871	49,204,000

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事務事業名			国民健康保険疾病予防事業			事務事業コード		10200600	
概要			特定健康診査・特定保健指導事業						
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実			主管部課名		市民部 保険年金課	
	施策	20	国民健康保険の運営			事業類型		法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律							
市関連事業									
対象		40歳以上の府中市国民健康保険被保険者							
実施の背景		生活習慣病等の早期発見及び改善を行うことで、被保険者の健康を維持・増進し、医療費の抑制を図る。							
事業目標		メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣病を改善するための特定健康診査と特定保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康増進及び医療費の抑制を図る。							
事業内容		40歳以上の国民健康保険被保険者に、市内協力医療機関で受診できる特定健康診査の受診券を発送する。特定健康診査受診後の結果により、対象者を選定し、生活習慣病予防のための特定保健指導を健康推進課と協力し実施する。							

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者 42,866人 特定健康診査受診者 22,892人 特定健康診査受診率 53.4% 受診者のうち特定保健指導対象者は、2,298人 特定保健指導の初回面接実施者は、434人 このほかデータヘルス計画に基づき、保健指導事業を実施した。	特定健康診査の受診率は他市と比較し、上位に位置している。	

H29年度評価に基づく見直し (Action)

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	引き続き、健康の保持・増進、医療費の適正化のため事業を実施する。 事業内容に合わせ、平成30年度から事業名称を変更する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 特定健康診査受診率	51.9	計画値 当初値	57	58	59	60	60	計画値には達してはいないものの、26市の中では上位に位置し、前年度より微増した。
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	53.3	53.4	53.4	53.5	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	298,166,000	300,890,000	293,216,000	307,127,000	292,247,000	284,234,000
国庫支出金	49,491,000	50,737,000	52,688,000	65,683,000	57,285,000	0
都 支 出 金	49,491,000	50,737,000	52,688,000	52,475,000	53,202,000	116,427,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	99,592,000	99,708,000	93,920,000	94,485,000	90,881,000	90,771,000
一 般 財 源	99,592,000	99,708,000	93,920,000	94,484,000	90,879,000	77,036,000
予 算 現 額	298,166,000	300,890,000	277,616,000	282,127,000	262,247,000	0
決 算 額	258,017,712	264,795,023	266,109,723	276,576,544	257,669,930	0
国庫支出金	46,402,000	47,287,000	54,690,000	60,958,000	57,694,000	0
都 支 出 金	46,402,000	49,984,000	49,344,000	51,999,000	94,317,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	82,606,856	83,762,012	81,037,862	84,580,527	78,449,045	0
一 般 財 源	82,606,856	83,762,011	81,037,861	79,039,017	27,209,885	0
執 行 率	86.5%	88.0%	95.9%	98.0%	98.3%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.04	1.04	1.04	1.77	1.83	
職 員 人 件 費	8,328,597	7,934,056	8,119,010	13,783,840	14,063,281	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	2,742,310	2,482,458	2,478,932	3,871,579	5,021,325	
総 コ ス ト	269,088,619	275,211,537	276,707,665	294,231,963	276,754,536	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
40歳以上の国民健康保険被保険者に特定健康診査受診券を送付し、特定健康診査を行った。実施計画の目標受診率には達しなかったものの、受診率は高い数値を維持している。受診勧奨も実施し、受診率の向上に努めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民の健康の管理という観点から、引き続き健康推進課と連携して事業を実施する。 平成30年度から平成35年度を計画期間とする府中市国民健康保険保健事業実施計画（府中市特定健康診査等実施計画と府中市国民健康保険データヘルス計画を統合）の策定に向け、医療・健康情報等のデータ分析を行い、効果的・効率的な保健事業を実施できるよう検証する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	282,709,000	250,095,434	277,803,000
2	04	25	03	05	3003360	特定健康診査等事業費（債務負担行為解消分）	4,137,000	2,175,336	1,284,000
3	04	25	03	05	3003380	負担金 特定健康診査等	5,401,000	5,399,160	5,147,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							292,247,000	257,669,930	284,234,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		年金窓口相談事務			事務事業コード	10210200
概要		国民年金制度に関する相談				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実		主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	21	国民年金の普及		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		国民年金法・特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 等				
市関連事業						
対象		市内在住の国民年金被保険者（第2号被保険者及び第3号被保険者を除く。）				
実施の背景		国民年金事業の事務は、S36年制度創設以来その多くが機関委任事務として実施されていたが、地方分権一括法施行に伴い、H14年度以降は申請書の受理・事実審査を法定受託事務として実施している。				
事業目標		国民年金制度が暮らしを支えるうえで重要な自助・共助・公助のシステムであることが認識され、市民自ら必要な手続きを適正に行えるようになること。				
事業内容		<法定受託事務>被保険者の資格の取得・喪失に関する届出、任意加入及び資格喪失の申出、任意脱退の承認申請書、年金手帳の再交付申請書、保険料免除・学生納付特例・納付猶予等の申請、付加保険料納付・辞退の申出または該当・非該当の届出、第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金等の裁定その他給付に係る申請等、第1号被保険者・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金受給権者の死亡に関する届出書等を受理し、それに係る事実を確認し、厚生労働大臣に報告する。 <協力・連携事務>地方分権一括法による国民年金事務の見直しの際、法定受託事務とされなかった相談業務等を被保険者へのサービスとして実施する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年金相談員2人 年間相談件数 8, 790件 ・資格、加入期間及び将来年金額に関する全般 817件 ・現況届及び各種変更手続等受給者からの相談 606件 ・免除、学生納付特例、手帳再交付及び裁定請求等加入者からの相談 4, 759件 ・その他 2, 608件	市民にとっていちばん身近な行政窓口である市が、年金相談の導入部門として果たす役割は大きい。その点で、初期面接、加入手続き等が適切かつスムーズに行えているのは評価できる。また、前年度と比較して、相談件数は減少した。しかしながら学生納付特例・免除制度の件数が伸びている点では、広報活動等国との協力・連携事務の効果の表れとして、市民にも制度が浸透してきていると評価できる。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
引き続き法定受託事務及び相談業務を適切に実施する。		引き続き日本年金機構と協力・連携し、事務を執行する。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
年金相談員 2 人 年間相談件数 8, 188 件 ・資格、加入期間及び将来年金額に関する全般 749 件 ・現況届及び各種変更手続等受給者からの相談 487 件 ・免除、学生納付特例、手帳再交付及び裁定請求等加入者からの相談 4,309 件 ・その他 2,643 件		市民にとっていちばん身近な行政窓口である市が、年金相談の導入部分で果たす役割は大きい。その点で、初期面接から相談者に寄り添った親身な相談体制、親切丁寧な説明及び手続等が適切に行なえているのは評価できる。また、前年度と比較して相談総件数は減少傾向にあるものの、20歳加入者の件数は増加していることなどから、年金制度への理解が得られている表れと評価できる。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
引続き法定受託事務及び相談業務を適正に実施し、制度改正等には迅速柔軟に対応していく。	引続き日本年金機構と協力・連携し、適切な事務執行に務める。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	地方分権一括法による国民年金事務見直しの際に、法定受託事務として整理されなかった年金相談業務を、他の協力・連携事務と共に、市民へのサービス低下を来たさぬよう、いちばん身近な行政窓口である市が担っていく必要があり、何よりも初期対応が大切である。更に、相談者個々の事情に寄り添った親身な相談体制を維持することで、延いては市民の満足・安心に寄与する。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
			4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続	1 見直し・縮小		1
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	4.38	4.38	4.38	4.37	4.31	
職 員 人 件 費	34,980,105	33,323,034	34,099,844	34,054,194	33,090,073	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	11,517,706	10,426,325	10,411,516	9,565,079	11,814,882	
総 コ ス ト	46,497,811	43,749,359	44,511,360	43,619,273	44,904,955	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
昭和36年の制度発足以来、国民年金事業事務はその多くを機関委任事務として市が行っていた。地方分権一括法の施行に伴い国の直接執行事務となったが、第1号被保険者の適用及び裁定事務は法定受託事務とされ、以来、国民年金法、同施行令、同施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令、同施行規則の定めるところによるほか、地方自治法第245条の9第3項に基づき定められた国民年金市町村事務処理基準に基づき事務を執行している。第5次総合計画の中では、国民年金事務として取り組んできた。第6次総合計画より年金窓口相談業務として再編した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国民年金制度は、健全な生活を維持するために世代間で支えあう国の共助システムであると同時に、給付の一部は国の負担で賄われる公助システムである。また、保険料納付実績に応じて年金額が決まる自助のシステムでもある。原則20歳以上60歳まで全ての人が加入し、保険料を納めることとなっているが、度重なる制度改正をはじめ若年層における関心の低さ、働き方に対する社会の変化等を背景とする保険料納付率の低迷など、さまざまな課題がある。市では、市民が安心して歳を重ね、老後等に公的年金をベースにして安心した生活が送れるようにするため、市民に身近な相談窓口として、日本年金機構と協力連携し正確な情報の提供が求められると判断し、第6次総合計画の中でも継続して、年金窓口相談業務に取り組んでいく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									